

私たちの活動や意見を仲間で共有します。
会費は県と日本平和委員会の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2020年6月15日 第340号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：//heiwatutitira.web.fc2.com/

東海第2原発再稼働問題 問われる知事と県議会の姿勢 徳田氏 いばらき原発県民投票の会共同代表 が堂々の意見陳述 86,703名の茨城県条例制定請求者を代表し



6月8日、茨城県議会本会議において、いばらき原発県民投票の会共同代表の徳田太郎氏が86,703名の茨城県条例制定請求者を代表して意見陳述を行いました。

徳田氏は、準備期間から県知事宛提出にいたる経過を詳しく述べ、「個人情報保護が叫ばれる中、署名活動は大きな困難を伴うものでした。それでも多くの方に趣旨をご理解いただき、全44市町村での署名収集を終えることができました。」と振り返りました。

さらに「86,703という数字では表せない多くの県民の思いを、この議場にしっかりと届けることが私の役目と考えております。」と述べた上で、提案された議案が「いかにして民意をはかるのか」という、政策決定の過程を問う議案となっていることについて、①県民投票と二元的代表制との関係、②投票前の情報提供と冷静

な議論の実現、③県民投票の実現に要する費用の3つの論点から説き明かしました。(会HPに全文が掲載されています)

最後に、徳田氏は「受任者募集の段階、そして署名収集の段階で、署名用紙を挟んで、たくさんの方が言葉を交わされました。再稼働に賛成・容認という声もありました。慎重・反対という声もありました。そしてもちろん、「これからしっかりと考えたい」という声もたくさんありました。しかし、「自分たちが意思表示をする機会としての県民投票の実施」というその一点において賛同するという一方で、多くの人が署名簿に名前を連ねていったのです。」と強調しました。



7/4 土浦平和の会第27回総会記念

講演 東海第2原発再稼働の危険性について

講師 岩井 孝氏

元日本原子力研究開発機構労働組合中央執行委員長
日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長

7月4日午後、土浦平和の会は第27回総会を開催します。総会に先立ち、日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長の岩井孝氏が記念講演を行います。未だ収束の方向が見えない福島第1原発事故と再稼働問題にゆれる東海第2原発について、ご一緒に考えましょう。

参加費は無料です。会員以外の方の参加大歓迎です。

7月4日(土)13:30～ ワークヒル土浦

第1部 記念講演：岩井 孝氏

第2部 土浦平和の会第27回総会

参加費無料。会員以外の方の参加大歓迎

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催が危ぶまれていましたが、会場の使用制限が解除され、マスク着用や3密回避などの配慮で開催できる運びとなりました。

講演レジメより

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を引き金に、福島第1原発1号機～3号機で炉心溶融という重大事故が発生した。その放射能被害は甚大であり、いまだに故郷に帰ることのできない方々が大勢いる。事故を起こした原発の後始末は難題が山積みで、今後30年以上を要する。一方で、新規規制基準に適合したとして、再稼働した原発もある。

茨城県東海村にある東海第2原発は、新規規制基準に合格し、追加工事を実施して再稼働する予定である。

本講演では、新規規制基準の問題、東海第2原発再稼働の危険性について解説する。

疑惑尽きない安倍内閣 コロナ予算まで食べ物に 未曾有の国難にあってもサッサと国会 を閉じ、軍備増強、辺野古埋め立ては 強行、検察人事は意のまま

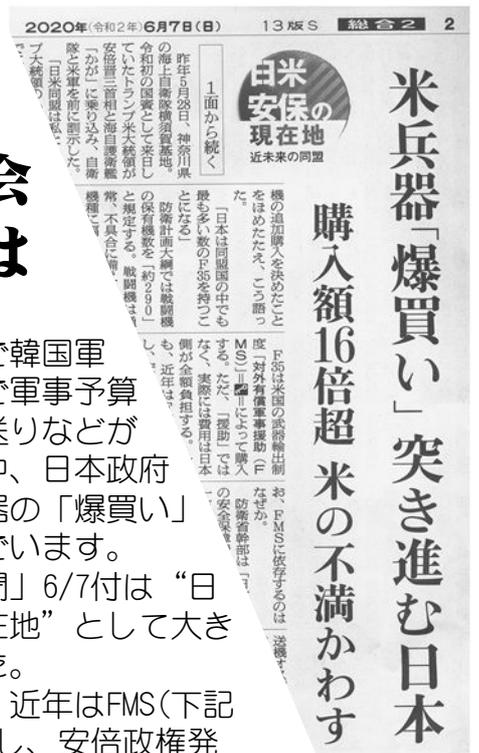
国会で議論すればするほど疑惑が吹き出る安倍内閣。国会閉会が最良の逃げ道とばかりに、野党の会期延長要求を振り切るかまえです。

生きる道が絶たれ、一日も早い救済をもとめる声が高まっているとき、コロナ予算まで食べ物にする悪事が露見しています。アベノマスクの発注先、持続化給付金の業務委託先、Go-Toキャンペーン事務委託先などなど、やることなすこと全てが疑惑だらけ。「マスクは届いたが生きる糧が届かない」、「補償と給付に税金まわせ!」、「国会が自粛するな!」とSNSが炎上しています。

国民が自粛、感染への警戒に苦心している最中、防衛省は沖縄辺野古の工事再開を強行しました。6月7日投票の県議選で、新基地建設反対のオール沖縄候補が過半数を占め、民意に揺るぎがないことが示され、しかも国民がコロナ禍で苦しむ中での暴挙に怒りが広がっています。



米軍キャンプ・シュワブゲート前で座り込みを行う抗議活動参加者（しんぶん赤旗6/13）



コロナ禍で韓国軍や米軍などで軍事予算の縮減や先送りなどが報じられる中、日本政府だけは米兵器の「爆買い」に突き進んでいます。

「朝日新聞」6/7付は“日米安保の現在地”として大きく報じました。

その中で、近年はFMS(下記参照)が急増し、安倍政権発足前の11年度に比べると、昨年度は16倍超の約7013億円に膨れあがった、としています。



FMS

Foreign Military Sales (対外有償軍事援助)。米国が武器輸出管理法に基づき、外国に防衛装備品を提供する契約。防衛産業や商社経由で購入する方式とは違い、米政府が見積価格と納期を決め、政府間で取引する。米国の最先端装備を導入できる利点がある一方、技術の核心部分は開示されず、価格も米側の「言い値」で高めに設定され、代金は前払い。米側の都合で一方向的に契約解除できる。納期が大幅に遅れる「未納入」や、見積価格より低く済んだ場合の過払い金の「未精算」も問題視されている。

東京都知事選（6/18告示、7/5投票）

広がる 宇都宮健児さん支援の輪

お知り合いの都民にお声かけをお願いします



東京都知事選に立候補を表明した元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児さん(73)への推薦、支援の輪が急速に広がっています。

一貫して貧困と格差、社会悪とたたかってきた宇都宮さんこそ、コロナ危機

で苦しんでいる都民を守る最良の候補です。政党では立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党が、そして市民連合(安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合)も支援声明を発表しました。

お知り合いに宇都宮支援の声かけを!

【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額520円(送料含)

